

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 幼児教育の充実

施策コード 020101

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり (教育・文化)	節 第1節 学校教育
	施策	幼児教育の充実	

基本方針
人間形成の基礎となる心情、意欲及び態度を育てるなど、地域の資源を活かし心豊かな人間づくりのための教育を進めます。

現況と課題
・公立こども園は、幼児の発達を促すための充実した生活の場となり、幼児教育としての教育機能を有効に果たすことができるよう教育環境をつくり出すことに努めています。しかし、核家族化や少子化等により、過保護や過干渉、育児不安やしつけ等への自信喪失など、家庭の教育力の低下は、幼児の健全な成長に大きな影響を与えています。
・自尊感情を育む取り組みなど、自他の人権を尊重する人権基礎教育が重要になります。
・幼稚園は出生率の低下や保護者の勤務状況変化に伴い児童数が減少しています。

※平成30年度からは、幼稚園から認定こども園に変更となります。

施策目標	
対象 (誰を、何を、どこを)	
市内のこども園 (1号認定) 児・幼稚園児・未就園児及びその保護者	
意図 (どのような状態にしたいのか)	
子育てに対する不安等を抱く保護者の相談を受けたり、安心して親子で遊ぶことができる場所や機会を提供することで、公立認定こども園が子育て支援の場となるようにします。	

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	43.5						45.5
重要度 (偏差値)	55.5						56.8

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	7,402	8,821				
	事業費		133,156	140,861				
	フルコスト		140,558	149,682				
財源内訳	国庫支出金	千円	23,034	24,655				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		4,255	2,520				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		113,269	122,507				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		105,867	113,686				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		幼児教育での地域の自然、人材及び行事等を活用した年間取組回数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
実績値	12.0	12.0	12.0	17.0	16.0		
達成度	80.0	80.0	80.0	113.33	106.67		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
地域の幼児教育センターとして地域に根ざした幼児教育を進めるにあたり、地域といかにかかわっているのかがわかる。(例 地域の人に園の行事に参加してもらう)		すでに実施している取組をさらに増やすためには、地域の理解や協力が必要であり、新たに実施する取組も地域に定着するためには時間がかかるので、5年間で2回程度増やしていければと考え設定していたが、平成24年度実績より目標値を見直した。			保護者を中心に地域の取り組みとして実施できている。		

② 成果指標 2		幼児教育での地域の自然、人材及び行事等を活用した取組への参加者数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	9,210.0	9,202.0	9,230.0	9,230.0	9,230.0		
実績値	9,210.0	6,873.0	5,938.0	6,155.0	6,546.0		
達成度	100.0	74.69	64.33	66.68	70.92		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
地域の幼児教育センターとして地域に根ざした幼児教育を進めるにあたり、地域といかにかわっているのかがわかる。(例 地域の 人に園の行事に参加してもらう)		すでに実施している取組をさらに増やすためには、地域の理解や協力が必要であり、新たに実施する取組も地域に定着するためには時間がかかるため、平成28年度以降は参加者数の現状維持を目標として設定しています。			保護者を中心に地域の取り組みとして実施できている。		

成果指標①

■ 目標値
□ 実績値

成果指標②

■ 目標値
□ 実績値

6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	地域と連携した幼児教育を進めるにあたり、継続した対応が必要であり、順調に施策が継続しています。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	多様な子育ての問題の対応にあたり、幼児教育が果たすべき役割を明確にし、公立・私立の格差を正すような配慮・努力を行い、安心して子育てができる環境の提供が必要であります。平成30年度市民アンケート調査の満足度(偏差値)は、45.5となり、平成24年度調査と比べ上昇しています。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	幼児教育については、社会的に関心も高く、問題も多様化しています。個々の資質の向上だけではなく、組織としての教育力の向上のための強化施策が必要であると考えます。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	地域住民へのこども園行事の参加呼びかけ等を積極的に行い、地域と連携した幼児教育を進めたがやや下回る結果となった。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	地域と連携した幼児教育の充実に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	地域と連携した幼児教育の充実に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
	予算コード	事務事業名	H30年度決算額			一次評価
			人件費	事業費	一般財源	
1	01056800	幼稚園就園奨励事業	3,529	101,710	77,055	B
2	01083181	こども園健康管理事業	1,764	2,779	2,779	B
3	01083184	こども園通園バス事業	1,764	36,263	33,743	B
4	01083185	こども園教育研究事業	1,764	109	109	B
合計			8,821	140,861	113,686	